

平成15年2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月17日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takashimaya.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 本 多 恭 晴

TEL 06 - 6631 - 1101

決算取締役会開催日 平成14年10月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年11月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	472,141	3.8	797	72.5	1,941	46.9
	[466,606]	[4.1]				
13年8月中間期	490,932	1.4	2,903	29.5	3,659	38.3
	[486,416]	[1.4]				
14年2月期	994,406	0.6	8,347	3.0	9,432	15.6
	[984,853]	[0.6]				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	329		1	07
13年8月中間期	54,230		177	77
14年2月期	58,383		191	60

(注)1. 期中平均株式数 14年8月中間期 305,017,911株 13年8月中間期 305,044,382株 14年2月期 304,714,135株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	3	75		
13年8月中間期	3	75		
14年2月期			7	50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	652,286	169,094	25.9	554.39
13年8月中間期	666,395	178,891	26.8	586.44
14年2月期	652,459	171,287	26.3	561.53

(注)1. 期末発行済株式数 14年8月中間期 305,004,992株 13年8月中間期 305,044,382株 14年2月期 305,033,553株

2. 期末自己株式数 14年8月中間期 39,390株 13年8月中間期 2,481株 14年2月期 10,829株

## 2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	969,500	8,600	9,600	3,600	3.75	7.50
	[958,500]					

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円80銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の7、8ページを参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (14.8.31)	前年中間期 (13.8.31)	前期 (14.2.28)
(資産の部)			
流動資産	125,510	132,782	122,462
現金及び預金	24,177	20,239	18,821
受取手形	3,328	4,940	4,592
売掛金	32,749	44,386	36,702
自己株式	-	2	-
商品	39,276	43,444	40,925
貯蔵品	362	321	346
前渡金	46		33
前払費用	2,700	2,752	2,674
短期貸付金	6,113	3,827	4,771
繰延税金資産	1,953	1,938	1,851
その他	15,085	12,390	12,015
貸倒引当金	283	1,459	272
固定資産	526,775	533,612	529,997
有形固定資産	201,903	199,105	200,753
建物	79,020	78,289	78,267
構築物	1,380	1,465	1,424
車両及び運搬具	3	4	3
器具及び備品	9,268	8,464	8,937
土地	110,725	110,808	110,716
建設仮勘定	1,505	72	1,404
無形固定資産	8,455	8,562	8,467
借地権	5,675	5,676	5,676
その他	2,780	2,886	2,791
投資等	316,415	325,944	320,776
投資有価証券	67,991	75,132	69,114
子会社株式	45,446	46,197	45,587
長期貸付金	132,221	134,226	135,515
長期保証金	47,197	49,753	48,631
繰延税金資産	36,287	31,219	35,410
その他	4,354	4,877	4,504
貸倒引当金	17,082	15,463	17,987
資産合計	652,286	666,395	652,459

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.8.31)	前 年 中 間 期 (13.8.31)	前 期 (14.2.28)
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	239,541	246,707	243,923
支 払 手 形	902	3,299	833
買 掛 金	82,673	86,383	73,850
短 期 借 入 金	39,275	49,637	56,359
社債(1年以内償還)	5,000		5,000
未 払 金	15,701	12,215	12,987
未 払 法 人 税 等	128	1,086	1,108
未 払 消 費 税 等	1,240	1,491	1,324
未 払 費 用	6,414	6,726	8,902
前 受 金	482	891	996
商 品 券	42,276	43,303	41,147
預 り 金	43,631	39,896	39,927
そ の 他	1,814	1,775	1,485
固 定 負 債	243,650	240,795	237,248
社 債	30,000	35,000	30,000
長 期 借 入 金	99,936	91,357	93,903
退 職 給 付 引 当 金	103,021	103,377	102,940
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	375	308	356
長 期 預 り 金	5,994	6,301	5,677
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,014	2,035	2,007
長 期 未 払 金	2,307	2,414	2,361
負 債 合 計	483,191	487,503	481,171
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	38,845	38,845	38,845
資 本 剰 余 金	27,085	27,085	27,085
資 本 準 備 金	9,711	27,085	27,085
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	17,373		
利 益 剰 余 金	95,720	102,479	97,220
利 益 準 備 金		5,993	5,993
任 意 積 立 金	84,483	129,483	129,483
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	11,236	32,998	38,256
( うち 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	( 329 )	( 54,230 )	( 58,383 )
土 地 再 評 価 差 額 金	2,781	2,810	2,772
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,690	7,670	5,371
自 己 株 式	29		8
資 本 合 計	169,094	178,891	171,287
負 債 資 本 合 計	652,286	666,395	652,459

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間期 (14.3.1 ~ 14.8.31)	前年中間期 (13.3.1 ~ 13.8.31)	前 期 (13.3.1 ~ 14.2.28)
科 目				
(経常損益の部)				
営業損益の部	営業収益			
	売上高	466,606	486,416	984,853
	その他の営業収入	5,534	4,515	9,553
	営業収益計	472,141	490,932	994,406
	営業費用			
	売上原価	337,888	354,990	716,126
	販売費一般管理費	133,455	133,038	269,932
	営業費用計	471,343	488,028	986,059
	営業利益	797	2,903	8,347
営業外損益の部	営業外収益			
	受取利息・配当金	3,093	2,280	4,467
	雑収入	2,550	2,545	4,947
	営業外収益計	5,643	4,826	9,415
	営業外費用			
	支払利息	2,108	2,361	4,546
	雑損失	2,390	1,709	3,783
	営業外費用計	4,499	4,070	8,329
	経常利益	1,941	3,659	9,432
(特別損益の部)				
特別利益	固定資産売却益	32	216	216
	投資有価証券売却益		823	855
	自己株式売却益		104	104
	会員権売却益		3	3
	過年度出向者退職費用精算額		180	235
	貸倒引当金戻入益	83		
	特別利益計	115	1,328	1,415
特別損失	子会社整理損			884
	固定資産売却損	5		56
	固定資産除却損及び原状回復費用	1,868	1,455	3,153
	子会社株式評価損	141		
	投資有価証券売却損及び評価損	391	2,756	9,304
	会員権売却損及び評価損	22	916	896
	商品評価損			2,852
	退職給付会計基準変更時差異費用処理額		83,447	83,447
	早期退職制度に伴う割増金	306	513	820
	ポイント金券精算額		1,593	1,593
	貸倒引当金繰入額		7,645	7,747
	特別損失計	2,735	98,328	110,756
	税引前中間(当期)純損失( )	678	93,339	99,908
	法人税、住民税及び事業税	130	1,200	1,250
	法人税等調整額	478	40,308	42,775
	中間(当期)純損失( )	329	54,230	58,383
	前期繰越利益	5,581	21,384	21,384
	中間配当額			1,143
	利益準備金取崩額	5,993		
	土地再評価差額金取崩額	9	151	113
	中間(当期)未処分利益(未処理損失)	11,236	32,998	38,256

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘ ッ ジ 手 段	為替予約取引を行っております。
ヘ ッ ジ 対 象	外貨建営業債権・債務
ヘ ッ ジ 方 針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要な取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決議を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### (資本の部の区分)

当中間会計期間から「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の科目をもって掲記しております。

なお、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 126,356 百万円 |
| 2. 担保に供している資産     | 52,649 百万円  |
| 3. 保証債務           | 43,697 百万円  |
| 4. 自己株式の数         | 39,390 株    |
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
6. 投資有価証券のうち、117百万円を子会社に貸し付けております。
7. 当中間期末の売掛金残高は、売掛債権の流動化(信託方式及び譲渡方式)により21,851百万円減少しております。
8. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。
- |      |         |
|------|---------|
| 受取手形 | 139 百万円 |
| 支払手形 | 325 百万円 |

## リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (14.8.31)	前年中間期 (13.8.31)	前期 (14.2.28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	114	133	142
減価償却累計額相当額	72	84	85
中間期末(期末)残高相当額	41	48	57
器具及び備品			
取得価額相当額	9,047	8,368	13,676
減価償却累計額相当額	4,504	4,693	8,194
中間期末(期末)残高相当額	4,542	3,674	5,482
合計			
取得価額相当額	9,161	8,501	13,819
減価償却累計額相当額	4,577	4,778	8,279
中間期末(期末)残高相当額	4,583	3,723	5,540

### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (14.8.31)	前年中間期 (13.8.31)	前期 (14.2.28)
1年内	1,405	1,281	2,252
1年超	3,177	2,442	3,287
合計	4,583	3,723	5,540

### 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (14.8.31)	前年中間期 (13.8.31)	前期 (14.2.28)
支払リース料	709	786	2,441
減価償却費相当額	709	786	2,441

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料の中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティングリース取引

#### ・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間期 (14.8.31)	前年中間期 (13.8.31)	前期 (14.2.28)
1年内	17,912	18,004	18,005
1年超	219,754	237,921	228,922
合計	237,666	255,926	246,928

## 有 価 証 券 関 係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### ご参考

公 開 方 法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）  
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）